

「福岡市障がい児教育プラン」から「新しい ふくおかの特別支援教育推進プラン(仮称)」 への調査研究 ～「福岡市障がい児教育プラン」の成果と課題から～

御崎 正人（長期研修員／福岡市立屋形原特別支援学校 教諭）

本研究は、平成15年度から概ね7年の計画で推進されている「福岡市障がい児教育プラン」の現状を調査し、平成21年3月に出された「新学習指導要領」と平成21年6月に出された「新しいふくおかの教育計画～「改革」と「共育創造」～」をふまえた「新しいふくおかの特別支援教育推進プラン（仮称）」の在り方を探ることを目的としている。

I 研究主題に関する基本的な考え方

1 特殊教育から特別支援教育へ

文部科学省から平成19年4月1日に「特別支援教育の推進について（通知）19文科初第125号」が出され、障がいのある全ての幼児児童生徒の教育の一層の充実を図るために、学校における特別支援教育の推進が始まった。この通知の中で、特別支援教育は、①「障がいのある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの」、②「これまでの特殊教育の対象の障がいだけでなく、知的な遅れのない発達障がいも含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施されるもの」、③「障がいのある幼児児童生徒への教育にとどまらず、障がいの有無やその他の個々の違いを

認識しつつ様々な人々が生き生きと活躍できる共生社会の形成の基礎となるもの」、④「我が国の現在及び将来の社会にとって重要な意味を持っている」と述べられている。これら理念の元に特別支援教育の取組が始まり、3年目を終えようとしているところである。

2 これまでの本市の取組から

本市では、平成15年3月に「福岡市障がい児教育プラン」を策定した。このプランでは、本市の障がい児教育が目指す方向を「一人一人の障がいの状態に応じた専門的な教育により、社会的に自立した子どもをはぐくむ」とした。

また、障がい児教育充実のための6つの柱として、①子どもの将来を見据えた就学指導、②社会的自立を目指す教育、③一人一人の障がいに応じた支援、④障がいの状態に応じた環境整備、⑤地域で共に生活するための支援、⑥発達教育センター及び各障がい児教育機関の充実を

定め、福岡市の教育改革プログラムに合わせ、概ね7年間で計画の期間として段階的な取組を進めてきたところである。

また、本年度は、今後の本市の教育の道筋を明確に示す指針および実行計画として、「新しいふくおか教育計画～「改革」と「共育創造」～」を策定したところである。

Ⅱ 研究の目的

平成15年度に策定された「福岡市障がい児教育プラン」に関する調査を行い、平成21年6月に策定された「新しいふくおか教育計画～「改革」と「共育創造」～」をふまえた「新しいふくおかの特別支援教育推進プラン（仮称）」へつなぐ課題を明らかにする。

Ⅲ 研究の方法

- 1 本市立の幼・小・中・高等学校に対して、園・学校長・特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーターと記載）・保護者・学校サポーター（以下、サポーターと記載）を対象とした質問項目を作成して、質問紙による調査を行う。
- 2 質問紙の回答の分析から、状況や改善点等を探究していく。

Ⅳ 研究の計画

4月～9月	○研究テーマの検討・決定 ○研究計画の作成 ○文献・資料収集
10月～12月	○調査内容の検討 ○調査依頼 ○回収、集約 ○調査結果の分析、考察
1月	○研究報告書作成

Ⅴ 研究の実際

1 質問紙による調査対象・数

園・学校種	対象園・学校数
幼稚園	7園
小学校	146校
中学校	69校
特別支援学校	8校
高等学校	4校
合計	7園 227校

対象者	人数
園・学校長	234人
コーディネーター	234人
保護者	468人
サポーター	468人
合計	1404人

※ 特別支援学級設置校については特別支援学級保護者を含むよう依頼した。

2 質問紙による調査期間

平成21年9月10日に各園・学校あてに送付を行い、平成21年9月25日までを目安として回答を求めた。

また、平成21年11月10日までに回答されたものを調査資料とした。

3 質問紙による調査の内容

- (1) 子どもの将来を見据えた就学指導について
- (2) 社会的自立を目指す教育について
- (3) 一人一人の障がいに応じた支援について
- (4) 障がいの状態に応じた環境整備について
- (5) 地域で共に生活するための支援について
- (6) 発達教育センター及び各特別支援教育機関の充実について

4 質問紙による調査の方法

多肢選択法及び記述法の組み合わせで行った。

5 質問紙による調査の結果

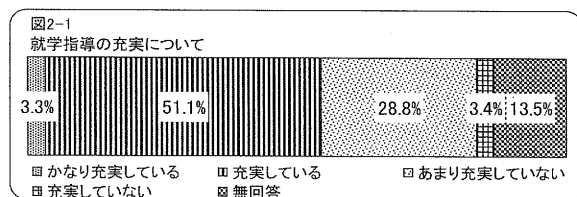
(1) 送付数、回収数及び回収率

送付対象者	送付数	回収数	回収率
園・学校長	234	202	86.3%
コーディネーター	234	201	85.9%
保護者	468	386	82.5%
サポーター	468	333	71.2%
合計	1404	1122	79.9%

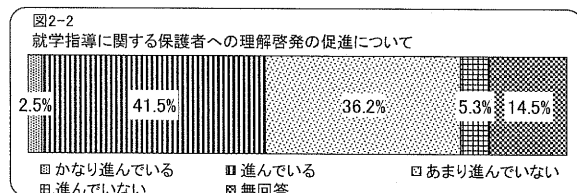
(2) 質問項目と全体の集約結果

調査対象者に行った質問は以下の①～⑬で、その集約結果は図2-1～図2-13であった。

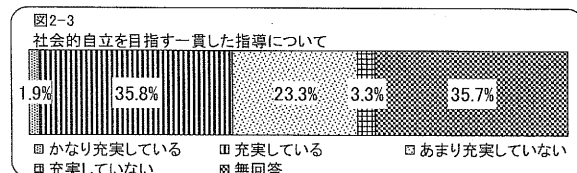
① 福岡市は、就学指導について充実しているか



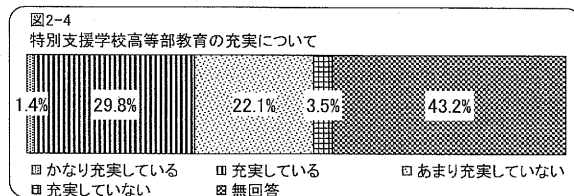
② 園・学校では、就学に関する保護者への理解啓発が進んだかの理解啓発が進んだか



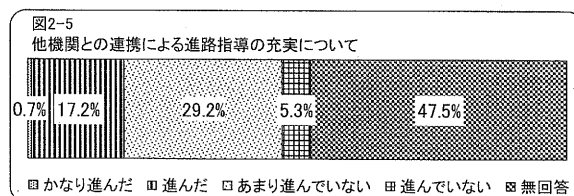
③ 特別支援学校の社会的自立を目指す一貫した指導は、充実しているか



④ 特別支援学校高等部生徒一人一人の特性や能力を最大限に伸ばし、進路選択の幅を広げための、障がいの状態に応じた教育は、充実しているか

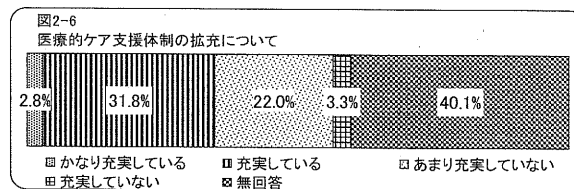


⑤ 他機関との連携による進路指導の充実により、特別支援学校高等部卒業生の一般就労は、進んだか

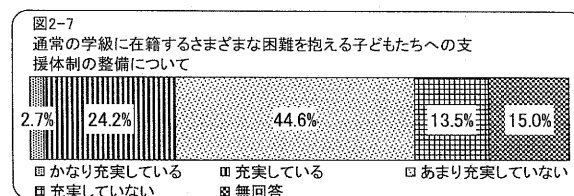


⑥ 特別支援学校の医療的ケア支援体制については、充実しているか

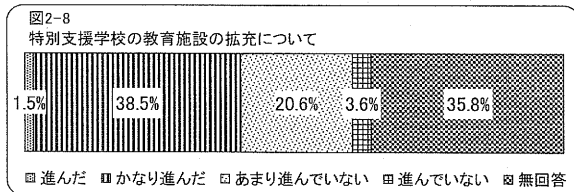
※ 医療的ケアについて知っているか、知らないかを問い、知っているとの回答があった対象者についてのみ回答を求めた。図2-6の母数は578である。



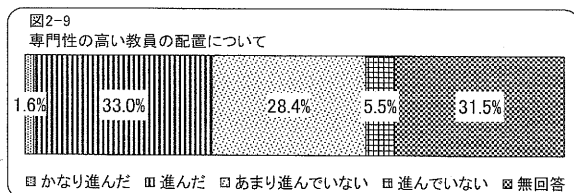
⑦ 通常の学級に在籍するさまざまな困難を抱える子どもたちへの支援体制の整備で、学習障がい児等の支援体制の整備は、充実しているか



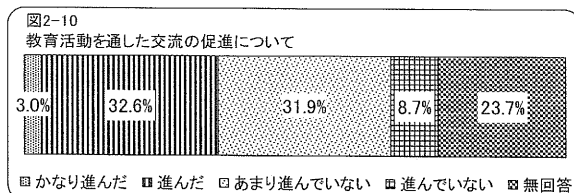
- ⑧ 特別支援学校における、障がいのある幼児児童生徒の一人一人の教育的ニーズに対応した指導・支援を考慮した施設環境づくりは進んだか



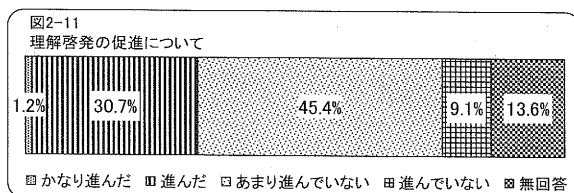
- ⑨ 特別支援学校や特別支援学級設置校への専門性の高い教員の配置は進んだか



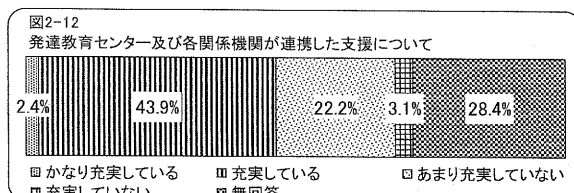
- ⑩ 居住地校交流をはじめとする「交流及び共同学習」は進んだか



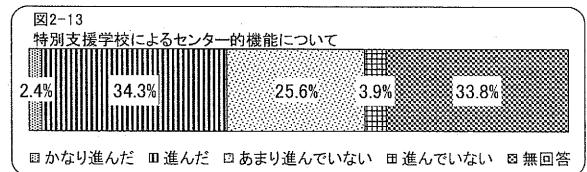
- ⑪ 市民の特別支援学校ならびに特別支援教育への理解は、進んだか



- ⑫ 発達教育センター及び各関係機関が連携した子どもへの支援は、充実しているか



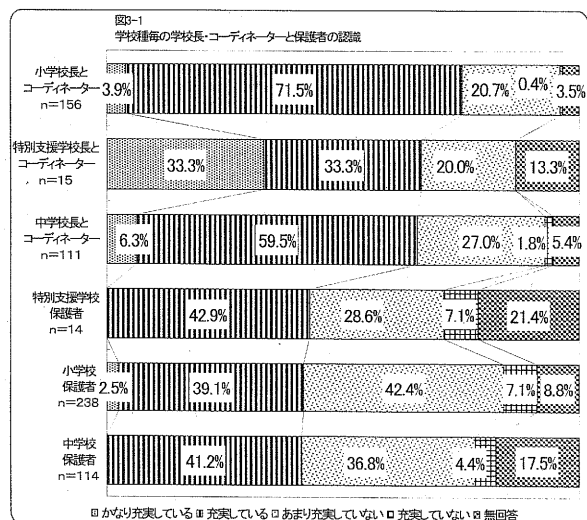
- ⑬ 特別支援学校によるセンター的機能は推進されているか



6 質問紙による調査結果の分析

(1) 子どもの将来を見据えた就学指導について

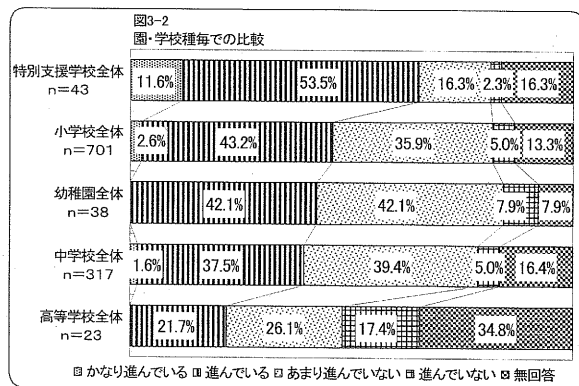
就学指導の充実



調査対象者全体では、「かなり充実している」「充実している」をあわせて54.4%、「あまり充実していない」「充実していない」をあわせて32.2%となっている（図2-1）。

これを、小・中・特別支援学校の学校種毎に「学校長とコーディネーター」と「保護者」で見ると、「小学校長とコーディネーター」では、「かなり充実している」「充実している」をあわせて75.4%、以下同様に「特別支援学校長とコーディネーター」では66.6%、「中学校長とコーディネーター」では64.8%、「特別支援学校保護者」では42.9%、「小学校保護者」では41.6%、「中学校保護者」では41.2%となっており（図3-1）、充実度の受け止めに、学校関係者と保護者の間に差があることがわかった。

就学指導に関する保護者への理解啓発の促進

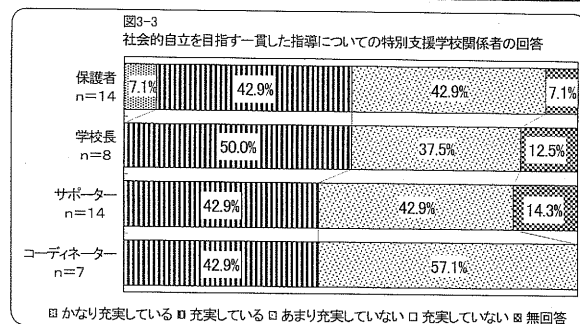


調査対象者全体では、「かなり進んでいる」「進んでいる」をあわせて44.0%、「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせて41.5%となっている（図2-2）。

これを、園・学校種毎に見ると、校長、コーディネーター、保護者、サポーターをあわせた「特別支援学校全体」では、「かなり進んでいる」「進んでいる」をあわせて65.1%、以下同様に「小学校全体」では45.8%、「幼稚園全体」では42.1%、「中学校全体」では39.1%、「高等学校全体」では21.7%となっており（図3-2）、進度の受け止めに、「特別支援学校」と「その他の園・学校種」間で差があることがわかった。

(2) 社会的自立を目指す教育について

特別支援学校における社会的自立を目指す一貫した指導

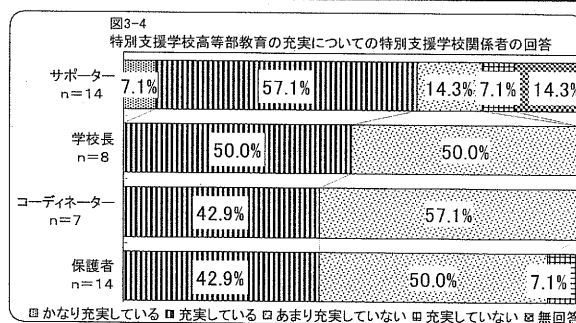


調査対象者全体では、「かなり充実している」「充実している」をあわせて37.7%、「あまり充実していない」「充実していない」をあわせて26.6%となっている（図2-3）。

これを特別支援学校「校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」でみると、「保護者」

「校長」では「かなり充実している」「充実している」をあわせて50.0%、同様に「サポーター」「コーディネーター」では42.9%となっており（図3-3）、充実度の受け止めに、大きな差はないことがわかった。

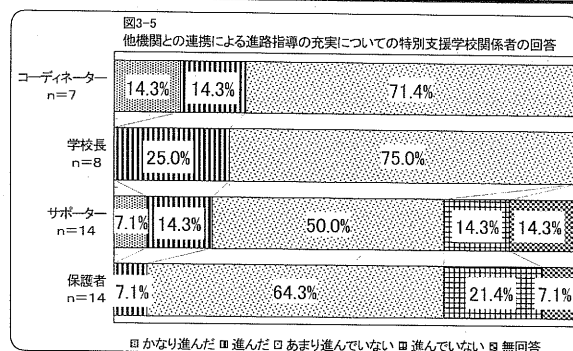
特別支援学校高等部教育の充実



調査対象者全体では、「かなり充実している」「充実している」をあわせて31.2%、「あまり充実していない」「充実していない」をあわせて25.6%となっている（図2-4）。

これを特別支援学校「校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」でみると、「サポーター」では、「かなり充実している」「充実している」をあわせて64.2%、以下同様に「校長」では50.0%、「コーディネーター」「保護者」では42.9%となっており（図3-4）、充実度の受け止めに、やや差があることがわかった。

特別支援学校高等部での他機関との連携による進路指導

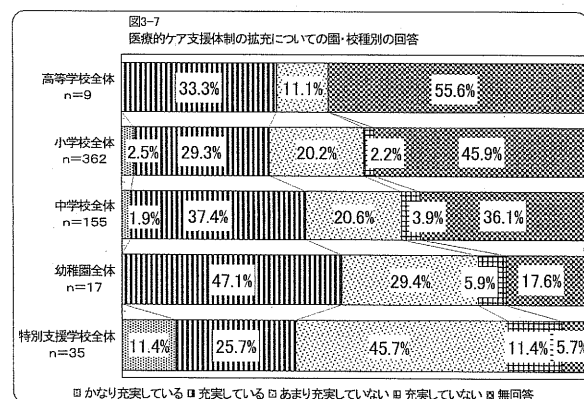
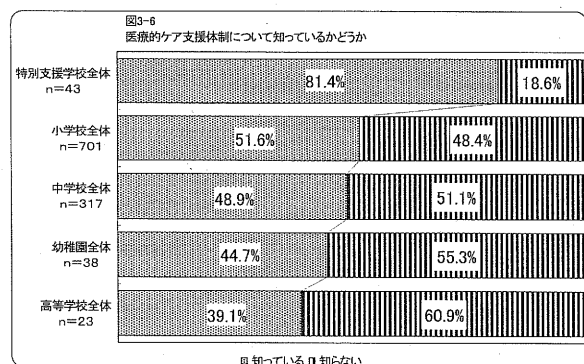


調査対象者全体では、「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて17.9%、「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせて34.5%となっている（図2-5）。

これを特別支援学校「学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」でみると、「コーディネーター」では28.6%、「学校長」では25.0%、「サポーター」では21.4%、「保護者」では7.1%となっており（図3-5），進度の受け止めが全体的に低いことがわかった。

(3) 一人一人の障がいに応じた支援について

特別支援学校の医療的ケアの充実



医療的ケアについて知っているかどうかについては，調査対象者全体では，「知っている」が51.5%であった。

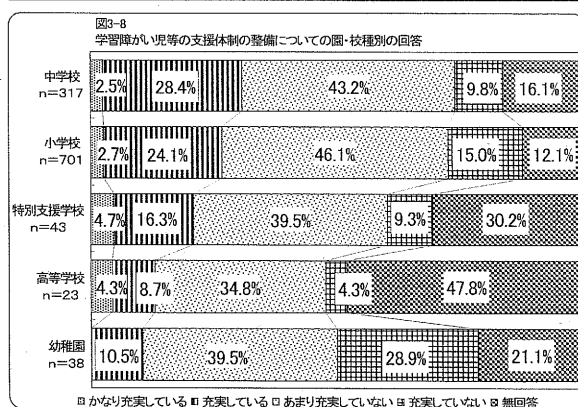
園・学校種別にみると，「園・学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」をあわせた「特別支援学校全体」では81.4%，以下同様に，「小学校全体」では51.6%，「中学校全体」では48.9%，「幼稚園全体」では44.7%，「高等学校全体」では39.1%となっており（図3-6），園・学校種間で，差があることがわかった。

「知っている」と回答があった調査対象者全体における「無回答」の割合は，40.1%となってい

る（図2-6）。

園・学校種別にみると，「学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」をあわせた「高等学校全体」では「無回答」が55.6%，以下同様に「小学校全体」では45.9%，「中学校全体」では36.1%，「幼稚園全体」では17.6%，「特別支援学校全体」では5.7%となっており（図3-7），医療的ケアについての理解に，園・学校種間で差があることがわかった。

通常の学級に在籍するさまざまな困難を抱える子どもたちへの支援体制



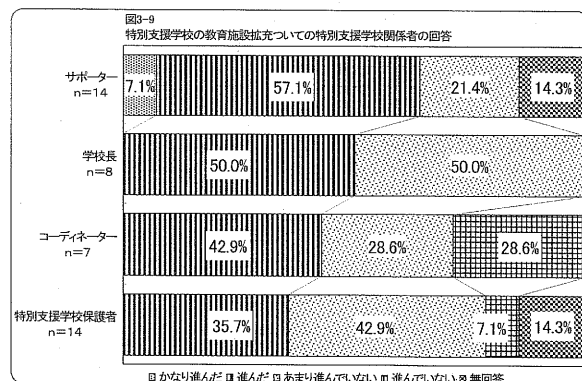
調査対象者全体では，「かなり充実している」「充実している」をあわせて26.9%，「あまり充実していない」「充実していない」をあわせて58.1%となっている（図2-7）。

園・学校種別にみると，「園・学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」をあわせた「中学校全体」では「かなり充実している」「充実している」をあわせて30.9%，以下同様に「小学校全体」では26.8%，「特別支援学校全体」では21.0%，「高等学校全体」では13.0%，「幼稚園全体」では10.5%となっており（図3-8），充実度の受け止めが全体的に低いことがわかった。

また，無回答の割合が「高等学校全体」では47.8%，「特別支援学校全体」では30.2%であることがわかった。

(4) 障がいの状態に応じた環境整備について

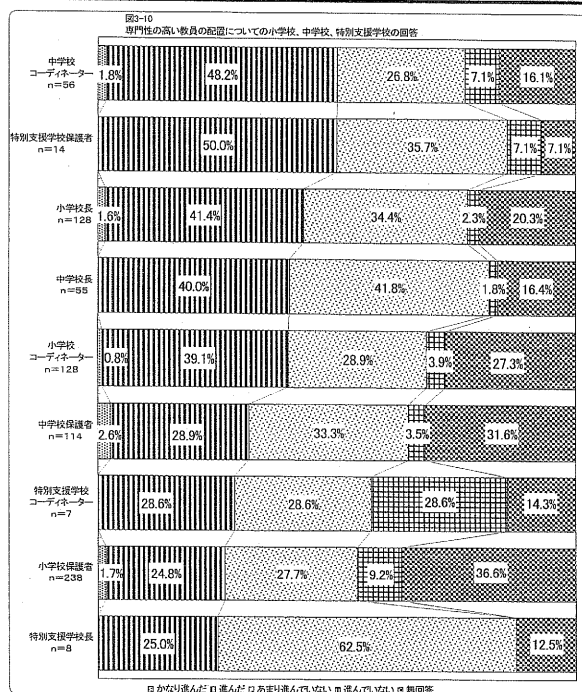
特別支援学校の教育施設の拡充



調査対象者全体では、「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて40.0%、「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせて24.2%となっている（図2-8）。

これを特別支援学校「学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」でみると、「サポーター」では「かなり充実している」「充実している」をあわせて64.2%，以下同様に「学校長」では50.0%、「コーディネーター」では42.9%、「保護者」では35.7%となっており（図3-9），進度の受け止めに，差があることがわかった。

専門性の高い教員の配置

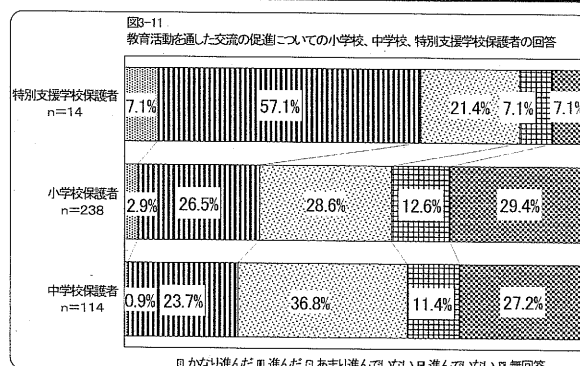


調査対象者全体では、「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて34.6%、「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせて33.9%となっている（図2-9）。

これを小学校、中学校、特別支援学校の学校種毎に「園・学校長」「コーディネーター」「保護者」で見ると、「中学校コーディネーター」「特別支援学校保護者」では50.0%、「小学校長」では43.0%、「中学校長」では40.0%、「小学校コーディネーター」では39.9%、「中学校保護者」では31.5%、「特別支援学校コーディネーター」では28.6%、「小学校保護者」では26.5%、「特別支援学校校長」では25.0%となっており（図3-10），進度の受け止めに，立場による差があることがわかった。

(5) 地域で共に生活するための支援について

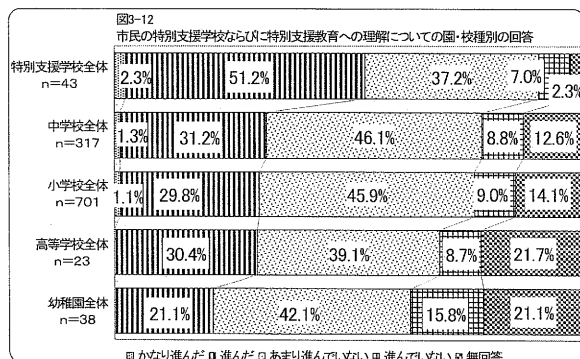
教育活動を通じた交流の促進



調査対象者全体では、「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて35.6%、「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせて40.6%となっている（図2-10）。

これを小学校、中学校、特別支援学校の学校種毎に「保護者」で見ると、「特別支援学校保護者」では、「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて64.2%、「小学校保護者」では29.4%、「中学校保護者」では24.6%となっており（図3-11），進度の受け止めに，学校種間で差があることがわかった。

理解啓発の促進

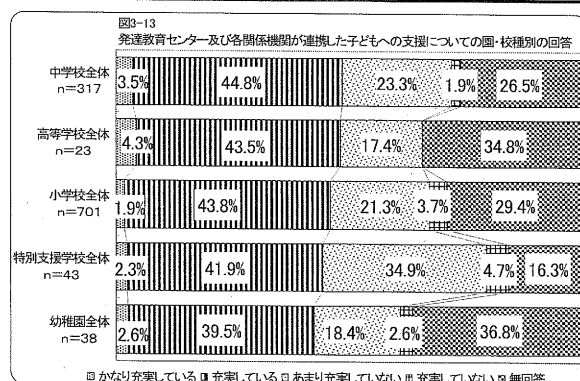


調査対象者全体では、「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて31.9%、「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせて54.5%となっている（図2-11）。

園・学校種別にみると、「園・学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」をあわせた「特別支援学校全体」では「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて53.5%，以下同様に「中学校全体」では32.5%、「小学校全体」では30.9%、「高等学校全体」では30.4%、「幼稚園全体」では21.1%となっており（図3-12），進度の受け止めに、園・学校種間で差があることがわかった。

(6) 発達教育センター及び各特別支援教育機関の充実について

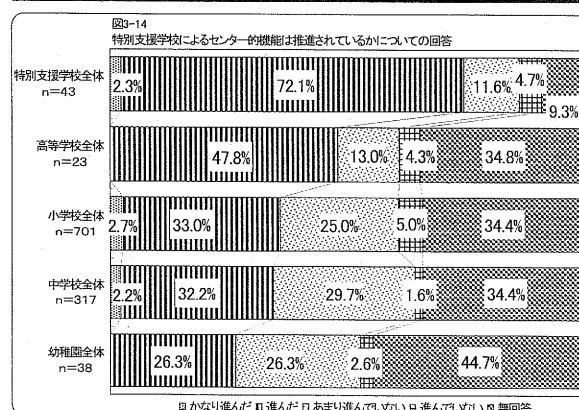
発達教育センター及び各関係機関が連携した支援



調査対象者全体では、「かなり充実している」「充実している」をあわせて46.3%、「あまり充実していない」「充実していない」をあわせて25.3%となっている（図2-12）。

園・学校種別にみると、「園・学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」をあわせた「中学校全体」では「かなり充実している」「充実している」をあわせて48.3%，以下同様に「高等学校全体」では47.8%、「小学校全体」では45.7%、「特別支援学校全体」では44.2%、「幼稚園全体」では42.1%となっており，充実度の受け止めに、園・学校種間で大きな差はないことがわかった（図3-13）。

特別支援学校によるセンター的機能



調査対象者全体では、「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて36.7%、「あまり進んでいない」「進んでいない」をあわせて29.5%となっている（図2-13）。

園・学校種別にみると、「学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」をあわせた「特別支援学校全体」では74.4%，以下同様に「高等学校全体」では47.8%、「小学校全体」では35.7%、「中学校全体」では34.4%、「幼稚園全体」では26.3%となっており（図3-14），進度の受け止めに、園・学校種間で差があることがわかった。

7 「障がい児教育プラン」についての考察

(1) 子どもの将来を見据えた就学指導について

就学指導の充実

図3-1より、「学校関係者」と「保護者」の間では最大で34.2ポイントの差がみられた。

保護者による「あまり進んでいない」「進んでいない」の理由としては、「就学相談会の実施時

期・内容」「就学相談会に関する情報の不足」「一度の相談会で就学先が決定されること」「希望の教育を受けられない」「就学決定の通知時期」等、課題の指摘が多くみられた。

就学相談会のあり方、保護者の就学の場に対する思いや願いの受け止め方、就学手続きのあり方、等の点で課題が指摘されている。

就学指導に関する保護者への理解啓発の促進

図3-2より、「特別支援学校」と「その他の園・校種」の間では、19.3ポイントから43.4ポイントの差がみられた。

特別支援学校の保護者の「かなり進んでいる」「進んでいる」の理由としては、「就学相談会や情報などがよく出されている」「支援学校での就学見学」「周りの保護者の方々の意見を総合して」等がみられた。一方、その他の保護者の「あまり進んでいない」「進んでいない」の理由としては、「学校と保護者との意見の食い違いから」「通常の学級の保護者と特別支援学級の保護者との交流があまりない」「学校内に特別支援教室がない」「学校からの情報が少ない」「啓発につながる動きが見えてこない」「全体への働きかけは少ない」等がみられ、「園・学校では取組を聞いたことがない」等もみられた。「障がい受容のある保護者とそうではない保護者」、また、「障がいのある子どもを持つ保護者とそうではない保護者」の間で、そして、「身近に接する機会の有無」や「通常の学級に在籍する発達障がいのある子どもへの理解の違い」等で、就学指導に対する認識の違いが生じていると考えられ、一層の理解啓発が必要であると考えられる。

(2) 社会的自立を目指す教育について

特別支援学校における社会的自立を目指す一貫した指導

図3-3より、一貫した指導の受け止めに、特別支援学校「学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」の間で大きな差はないことがわかった。しかしながら、「かなり充実している」「充実している」と感じているのは50%弱で

あり、さらに充実させるためには、新たな取組が必要であると考ええる。

回答の理由にみられた「学齢期に限定せずに、幼児期からの指導との一貫性についても、考慮していただきたい。(サポーター)」や「共通理解が十分ではない」「保護者の目から見て各学部毎に独立しているように見える」等がヒントとなると考えられる。

特別支援学校高等部教育の充実

図3-4より、特別支援学校「学校長」「コーディネーター」「保護者」の間では充実度の受け止めにはほぼ差が無く、学校の取組が保護者に一定の理解を得ていると考えられる。

また、「サポーター」は、学校の取組をさらに高く評価していると考えられる。回答の理由にみられた、「職員の更なる専門性の向上」「職員構成(配置)」「進路の選択肢拡大につながる指導内容」などで、一層の充実につながっていくものと考えられる。

特別支援学校高等部での他機関との連携による進路指導

図3-5より、特別支援学校「学校長」「コーディネーター」と「保護者」「サポーター」の間に差がみられた。「保護者」「サポーター」の回答理由には、「学校毎の取組に留まっている」「就労に向けての教育が更に必要になると思う」「もっと足を使って、企業周りなどに真剣に取り組むことが必要」「小学部1年からの教育課程(個別の支援計画)をおさえて、12年間の長期的専門的支援の実現で子どもが変わる。子どもが変われば進路も変わる。」「一人一人の特性や能力を最大限に伸ばせることで、一般就労ももっと進む。」等の学校の取組に対する内容がみられた。

一方、「学校長」「コーディネーター」「保護者」「サポーター」に共通した回答理由には、「社会的情勢」「受け入れ側の理解の不十分さ」等がみられた。

「受け入れ側への理解啓発」とともに「就労を見据えた教育カリキュラム編成」「特別支援学校間の連携のあり方」等の課題が指摘されている。

(3) 一人一人の障がいに応じた支援について

特別支援学校の医療的ケアの充実

図3-7より、医療的ケアについて知っている
と回答があったうち、無回答の割合が一番低か
った「特別支援学校全体」と一番高かった「高等
学校全体」とでは、49.9ポイントの差がみられ
た。これは単純に、日常的に必要な学校と
そうではない学校との違いと考えられるが、医
療的ケアを必要としている子どもの状態や特別
支援学校内部の様子が十分には知られていない
とも考えられ、障がい（者）理解や特別支援教
育の広がりという点においての課題であると考
えられる。

また、「特別支援学校全体」で、「あまり充実
していない」「充実していない」をあわせて57.
1%に達しているということから、「特別支援学
校においては切実なる問題」ととらえられてい
ると考えられる。特別支援学校関係者の理由と
しては、「看護師配置の適正化」「障がいの重度
・重複化」「医療的ケアを充実させるための連携
のあり方」等がみられ、今後これらの課題につ
いての検討が必要であると考えられる。

通常の学級に在籍するさまざまな困難を抱える子どもたちへの支援体制

図3-8より、「中学校全体」で「かなり充実して
いる」「充実している」をあわせて30.9%とな
っているのが最高であることから、支援体制が十
分に整っているとは思われていないことがわか
る。「あまり充実していない」「充実していない」
の理由に「支援員の配置」「専門家チーム・巡回
相談による支援の不足（増員の希望）」「専門性
のある指導者の配置」「通級教室の不足」等が多
くみられたことから、今の状況は、通常の学
級に在籍する支援を必要としている子ども達の
教育的ニーズに十分には対応できておらず、学
校・保護者としては非常に困った状態になって
おり、さらなる支援が必要であると考えられる。

一方、「高等学校全体」「特別支援学校全体」で
無回答が多かったことから、高等学校におい
て、通常の学級における支援という視点が十分

に浸透していないこと、特別支援学校関係者が
通常の学級の様子やそこに在籍する支援を必要
とする子どもに関する理解が十分ではないと考
えられる。

(4) 障がいの状態に応じた環境整備について

特別支援学校の教育施設の拡充

図3-9より、特別支援学校「サポーター」と「保
護者」の間では、30.5ポイントの差があるこ
とがわかった。「学校長」「コーディネーター」「保
護者」の「あまり進んでいない」「進んでいない」
の理由としては、「バリアフリー化の不十分さ」
「スペース（教室）の不足」「施設の老朽化」「障
がい者用トイレの数」等がみられた。

児童生徒が使用する身近な場所の整備や職員
室の狭さ等の課題が指摘されている。

専門性の高い教員の配置

図3-10より、特別支援学校では、「保護者」の
「かなり進んだ」「進んだ」の割合が「学校長」「コ
ーディネーター」よりも高くなっており、小学
校、中学校では、その反対となっていることが
わかる。この質問においては、「かなり進んだ」
「進んだ」「あまり進んでいない」「進んでいない」
のいずれの回答の理由にも「子どもの変化から」
「相談したときの対応から」「指導の様子から」等
が共通してみられ、小学校、中学校、特別支援
学校による学校種間差があるとともに、教師の
個人差があることが考えられる。

また、「専門性の判断基準が難しい」というア
ンケートに対する指摘もみられた。

教職員個人の意識、指導力や専門性向上につ
ながる研修、専門性を示す指標等の点で課題が
指摘されている。

(5) 地域で共に生活するための支援について

教育活動を通じた交流の促進

図3-11より、特別支援学校保護者は、教育活
動を通じた交流に一定の満足をしており、期待
もしていることがわかる。「かなり進んだ」「進

んだ」の理由にも、「居住地校交流の実施」が多くみられた。一方、小学校、中学校の保護者の「あまり進んでいない」「進んでいない」の理由には、「行われていない」「聞いたことがない」「知らない」が多く、まだまだ限られた範囲での実施に留まっていると考えられる。

また、学校関係者の理由に、「交流を実施するための準備（児童生徒の障がい理解）」「保護者の理解」に関する内容がみられた。

理解・啓発に関する点での課題が指摘されている。

理解啓発の促進

図3-12より、「特別支援学校全体」と「幼稚園全体」とでは32.4ポイントの差がみられ、「小学校全体」「中学校全体」「高等学校全体」では、大きな差がないことがわかった。「かなり進んだ」「進んだ」の理由としては、「学校公開やホームページの様子から」「居住地校交流の様子から」「マスメディアに取り上げられる頻度」等がみられた。「あまり進んでいない」「進んでいない」の理由としては、「啓発（理解につながる活動）の不足」「障がいに対する理解不足と偏見」「世代差が大きい」「地域の様子から」等が多くみられた。

市民全般に向けた啓発の点で課題が指摘されている。

(6) 発達教育センター及び各特別支援教育機関の充実について

発達教育センター及び各関係機関が連携した支援

図3-13より、いずれにおいても「かなり充実している」「充実している」をあわせて40%台となっている。「かなり充実している」「充実している」の理由としては、「対応を受けた経験から」「巡回相談」「学校、発達教育センター、ゆうゆうセンターとのケース会議の実施」「校内研修会への協力」「相談機関の紹介」等がみられ、一定の成果を上げていると考えることができる。「あまり充実していない」「充実していない」の理由

としては、「相談できるまでに時間がかかる」「相談が支援につながっていない」「人員不足」「各機関の役割分担が不明瞭でわかりづらい」等が多くみられた。

また、「医療機関との連携を望む」「発達教育センターや関係の機関についての情報が少ない（知らない）」等もみられた。

連携のあり方や広報の点での課題が指摘されている。

特別支援学校によるセンター的機能

図3-14より、「特別支援学校」では「かなり進んだ」「進んだ」をあわせて74.4%となっているが、次に高い「高等学校全体」でも47.8%にとどまっており、「幼稚園全体」とでは48.1ポイントの大きな差があることがわかった。対応する特別支援学校は、重度・重複化が進む校内での指導・支援があるうえでの動きで、時間を割いて、職員をやりくりして、このセンター的機能を果たそうとしているが、その難しさや厳しさが、他園・校種には伝わっていないと考えられる。

しかし、特別支援学校以外の「かなり進んだ」「進んだ」の理由に、「研修会への協力」「対応を受けた経験から」「相談会の実施」等がみられることから、今後も特別支援学校によるセンター的機能への期待は大きいと考えられる。特別支援学校以外の「あまり進んでいない」「進んでいない」の理由としては、「一部にしか対応できていない」「実際の動きが見えない」「特別支援学校により差がある」「知らない」等が多くみられた。

また、特別支援学校関係者からは、「校内支援とのバランス」についての内容がみられた。

人的配置、人材の育成、活動に関する広報のあり方の点で課題が指摘されている。

8 「新しいふくおかの特別支援教育推進プラン（仮称）」に求められている方向性についての考察

以上の調査・分析から次のように考える。

- (1) 市民に対して、特別支援教育や障がいについての理解啓発をさらに充実させていくことが必要である。
- (2) 市民が特別支援教育を身近に感じることができるための広報・活動が必要である。
- (3) 乳幼児期から成人期までの支援と社会参加に向けた支援をより可能とするために、教育・医療・保健・福祉の連携がこれまでに必要であり、そのためのツールも必要である。
- (4) 教育においては、小学校・中学校・特別支援学校の連携をさらに強め、幼稚園・高等学校もあわせて、幼・小・中・高一貫した指導・支援体制の整備が必要である。
- (5) より充実した教育を行うために、教員を対象とした特別支援教育に関する研修をさらに充実させ、人的配置も含めた計画的な環境整備が必要である。

VI 本研究の成果と課題

1 成果

- (1) 学校現場、保護者、サポーター（市民）への調査を通して、「福岡市障がい児教育プラン」に関して、これまでの取組の成果と課題を明らかにすることができた。
- (2) 「新しいふくおかの特別支援教育推進プラン（仮称）」に求められている方向性について考察することができた。

2 課題

- (1) 今回は学校の教職員代表ならびに学校関係者を対象とした調査であったが、今後「新しいふくおかの特別支援教育推進プラン（仮称）」作成にあたっては、広く市民全体に状況を問い、障がいに対する理解啓発の推進状況を評価しつつ、「新しいふくおかの特別支援教育推進プラン（仮称）」の遂行を図る必要があると思われる。

参考・引用した文献・図書等

- 福岡市教育委員会(2003)福岡市障がい児教育プラン
- 福岡市教育委員会(2009)新しいふくおかの教育計画～「改革」と「共育創造」～
- 文部科学省(2007)特別支援教育の推進について（通知）
- 文部科学省(2009)特別支援教育の更なる充実に向けて（審議の中間とりまとめ）～早期からの教育支援の在り方について～

研究指導者

西南学院大学人間科学部社会福祉学科
教 授 野口 幸弘
福岡市発達教育センター
研 修 係 長 向江 勇二
主任指導主事 小崎 俊司